

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0006

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	地方議会の活性化に要する経費			<b>担当部局庁</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	行政課	課長 阿部 知明			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>地方分権の進展に伴う地方公共団体の自己決定権と自己責任の拡大等に適切に対応するため、地方公共団体の意思決定、執行機関に対するチェック機能等の地方議会が果たすべき役割は大きくなっている。また、近年、地方議会において、そのあり方を自ら見直し、住民の信頼確保に向けた取り組みを進めようという動きも見られる。</p> <p>このような中、総務省において、地方議会の抱える課題や具体的な取り組み事例等を踏まえ、地方議会の果たすべき役割や議会運営、住民の信頼の確保に向けた方策等地方議会のあり方に関する検討を行うことを目的とする。</p>								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>地方議会の一層の活性化に向け、都道府県・市町村の枠を超えて地方議会議員が一堂に会して、地方議会活性化のためのアイデアや先進的な取り組み事例に触れることにより、各議会があらためて自ら議会のあり方を模索することを促すこと等を目的として、地方議会活性化に関心のある地方議会議員、事務局職員等を対象にシンポジウムを開催する。</p> <p>また、地方議会については、住民の関心の低下やなり手不足の問題、また議会運営における課題などが指摘されているところ、地方議会の活性化への対策、議会のあり方等を含めた様々な調査研究等を行うことを目的として、当該調査分析等に関する業務委託等を行う。</p>								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	12	11	20	15	14		
	執行額	12	5	9	-	-			
	執行率(%)	100%	45%	45%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	45%	45%	-	-				
<b>平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	庁費	14.5	13.5						
	職員旅費	0.5	0.5						
	計	15	14						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	目標値(参加者数)を達成する。	シンポジウムの参加者数	成果実績	人	391	-	371	-	-
			目標値	人	400	-	400	-	-
			達成度	%	98	-	93	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	地方議会活性化シンポジウム2018開催報告書 地方議会活性化シンポジウム2016開催報告書								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	シンポジウムの開催回数	活動実績	回	1	0	1	-	-
		当初見込み	回	1	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	研究会等の開催回数	活動実績	回	5	9	0	-	-
		当初見込み	回	7	2	7	7	7
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	シンポジウムの執行額／シンポジウムの開催回数	単位当たりコスト	百万円	6.6	-	6	12	
		計算式	百万円/回	6.6/1	-	6/1	12/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	研究会の執行額／研究会の開催回数	単位当たりコスト	百万円	0.6	0.3	0	0.4	
		計算式	百万円/回	2.8/5	2.4/9	0/0	3/7	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II. 地方行財政							
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地方議会の果たすべき役割や今後のあり方等について意見交換を行うシンポジウムを開催することや、地方議会における住民の関心の低下やなり手不足の問題について研究会を実施することが、地方議会議員及び議会事務局職員による議会の活性化方策の検討の促進や地方議会への住民の参画等につながることで、もって地方分権型社会の確立に寄与する。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地方分権の進展に伴い、地方議会の役割が増大している中、総務省が地方議会に関する制度の所管省庁として、地方議会の活性化のための研究会やシンポジウム等を行うものであり、広く国民のニーズがあるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先選定の際に、複数の参考見積もりを精査した上で一般競争入札を用いており、競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先選定の際に、複数の参考見積もりを精査した上で一般競争入札を用いており、競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	複数の参考見積もりを精査した上で、事業目的に即した必要なものに限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成29年度は、同時期に本事業にも関連した地方自治法施行70周年記念シンポジウムが別途開催され、議会シンポジウムを開催しなかったため。平成30年度は、これまでの研究成果や、なり手不足の深刻化に対応した各自治体の動き等の諸情勢を踏まえ、今後の研究を更に効果的に行うための内部精査に努め、研究会を開催しなかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先選定後も、委託業者と適宜相談の上、会場使用時間を短縮する等の効率化を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	活動実績については見込み通りの実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・開催を通じて、地方議会議員が都道府県・市町村の枠を超え、地方議会が抱える課題等を共有することができた。 ・成果物である報告書は、政策立案の際の資料として活用するとともに、各地方公共団体の議会事務局等において、議会活性化のための資料として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		シンポジウムは、地方議会議員が都道府県・市町村の枠を超えて地方議会が抱える課題及びその解消に向けての方策等を共有するものであり、地方議会の活性化に資するものである。また、30年度の実施は無かったが、地方議会に関する調査分析等は、住民の関心の低下や議員のなり手不足等の課題について、学識経験者等の参加を得た基礎的な研究を行い、その結果を地方議会に係る政策立案や地方議会への住民の参画の際に活用すること等を目的とするもので、議会の活性化に資するものであり、今年度についても実施する予定である。これらは事業目的を達成するために必要なものであり、支出先の選定においても競争性を確保するなど適切な執行を行っている。
	改善の方向性		平成30年度の事業の成果を踏まえつつ、予算の適切な執行に留意しながら、地方議会の活性化に資する事業を引き続き行うこととする。
<b>外部有識者の所見</b>			
①本事業で取り組むべき課題は少なくないと思われるが、毎年度の執行実績を見る限り、外部への調査委託、研究会による検討、シンポジウムの開催などの事業が、的確なロードマップに基づいた進行管理がなされていないように見える。事業のロジックモデルの整備も含め、本事業のゴールに向けた、ロードマップを示す必要があるのではないか。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
の事業改善部内改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	地方議会の活性化に資する事業に不断に取り組む必要があることから、広く一般に情報発信する方策等より効果的な手法を検討しつつ、引き続き適正な予算執行に努める。なお、次年度予算要求においては、直近の執行実績等も踏まえ、雑役務費の見直し等により約100万円を減額して概算要求したところ。		
<b>備考</b>			

